

エリアメールを県総合 防災訓練で活用を!

3月5日一般質問をしました。

①緊急地震速報などに対応するため、携帯三社のエリアメールを県行政で取り扱うよう提案。②福岡県総合防災訓練で活用を提案。

気象庁が配信する緊急地震速報などに、利用者の携帯電話やスマートフォンが反応し、音とメールが、送られる仕組。

利用者が地震の前に知ることができるため、自分の身を守る行動と気構える時間ができる。自治体を利用する際は、無料となった。

知事は、県が率先して利用することと、防災訓練にも活用することを答弁しました。

エリアメールは、NTTドコモのシステム名。AUもsoftbankも同様のシステムがあります。三社とも受信は無料です。



要援護者の名簿提供 地域防災計画に明記!

昨年6月議会で要援護者が、名簿の提供を拒否している場合でも、避難優先のためには名簿の提供は必要と質問。

知事は、個人情報保護条例は、明らかに本人の利益になる場合、個人情報保護審査会が情報の共有を認めれば、個人情報を共有することを認めているので、その実現に向けて市町村職員と汗をかいてまいりたい、と答弁しました。



福岡市は、2月障害者などのいわゆる災害弱者の個人情報について、本人の同意がなくても地元の自治組織の代表には提供して、災害時の避難に役立てることを福岡市地域防災計画の修正案に盛り込みました。

(政令市では全国初です。)



自転車の安全を確保せよ!

予算特別委員会で自転車利用の安全対策について質問しました。

国は、自転車が第一当事者の事故が激増していることから「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」を開き検討に入りました。検討委員会は、安全対策を行った上で自転車を歩道から下ろす方向。

このままでは、事故が多発する。知事に安全対策を質しました。

知事は、下記答弁しました。

- ①県の「交通安全実施計画」に自転車の項を設けて計画を策定する。
- ②来年3月までに、県が道路構造についての条例をつくる際に自転車の安全という観点をもって策定する。
- ③自転車の安全教育は、安全意識の転換を図っていく教育を行う。

